

半 期 報 告 書

(第36期中) 自 平成8年4月1日
至 平成8年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成8年12月12日提出

会 社 名 シーアイ化成株式会社

英 訳 名 C. I. Kasei Company, Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 谷 博

本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京 (3535) 4541 (代表)

連絡者 取締役
企画総務本部長 近藤有弘
代行兼総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シーアイ化成株式会社大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1-600号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
2. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	17
3. 先 物 為 替 予 約 の 状 況	18
4. そ の 他	18
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
5,500,000 千円	— 千円	5,500,000 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	100,000,000株	
計	100,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提出日現在 (平成8年12月2日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	36,602,500株	36,602,500株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		36,602,500株	36,602,500株		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成8年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社	13,138 千株	35.90 %
日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社	3,689	10.08
横 浜 ゴ ム 株 式 会 社	2,216	6.06
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,468	4.01
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	884	2.42
中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	708	1.93
株 式 会 社 ク ボ タ	642	1.76
シーアイ化成従業員持株会	613	1.68
ノーザントラストカンパニーアカウントユーエスエル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	497	1.36
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	451	1.23
計	24,308	66.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社 1,235千株
 三菱信託銀行株式会社 884千株
 中央信託銀行株式会社 708千株

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成8年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
—	—	13,000	36,102,000	487,500	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式909株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	1,000	—	1,000	0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。	
ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区 今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03		
ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地 1丁目4番5号	1,000	—	1,000	0.00		
計		13,000	—	13,000	0.04		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び920株含まれております。

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成8年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 1,070	1,030	1,050	1,050	1,040	1,030
	最 低	円 935	970	950	990	980	960
	売 買 高	千株 1,142	352	688	575	617	304

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

(1) 退 任 役 員

役名及び職名	氏 名	退 任 年 月 日
専務取締役 (企画総務本部長)	上 田 晴 彦	平成8年9月14日

(2) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常務取締役 (第一営業本部長兼特販部長兼 C M 事 業 推 進 室 長)	常務取締役 (第一営業本部長兼特販部長)	桑 原 徹	平成8年7月1日
取 締 役 (企画総務本部長代行兼総務部長)	取 締 部 役 長 (総 務 部 長)	近 藤 有 弘	平成8年9月1日

6. 従業員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
968人	376,631円

- (注) 1. 上記従業員の外に準従業員（嘱託・パート等）が76人在籍しております。
2. 平均給与月額は、平成8年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

下記の固定資産の取得について、岡山県新見市と基本協定を締結しました。

(イ) 取得資産の内容

所在地	岡山県新見市上市
土地の面積	約18.75ha
予約総設備投資額	約80億円（土地、生産設備等）

(ロ) 取得先 岡山県新見市

(ハ) 工場用地の造成完了時期 平成10年秋頃

(ニ) 取得の理由 生産体制再構築のため、プラスチック加工製品の製造を目的とする新工場用地として取得

(4) 研究開発活動の概要

研究開発活動は、開発研究本部体制のもとで新商品開発部、開発企画室、研究所を中心に、新規事業と新商品開発の早期実現を重点に行っております。また、技術革新に対応すべく、より一層の加工技術の研究を加工技術研究所で行っております。この結果、当上半期中に支出した研究開発費の総額は、6億4百万円となりました。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における国内経済は、緩やかな回復基調をたどりましたが、そのテンポはやや鈍く、回復実感の乏しいものとなりました。

当合成樹脂加工業界は、全般的に荷動きは緩慢で、価格の弱含み傾向に好転は見られず、厳しい環境で引き続き推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は全社をあげて新商品の拡販をはじめとした販売の増進に積極的に取り組みました結果、売上高は209億7千5百万円と前年同期比2.4%の増収を確保することができました。

利益面におきましては、引き続きより一層の原価低減と経営の効率化に注力し、収益の向上に全力を尽くしてまいりましたが、売価の下落により利益率が低下し、経常利益は8億5千3百万円と前年同期比5千9百万円の減益となり、中間純利益も3億9千万円と前年同期比6千9百万円の減益となりました。

(2) 生産能力の変動

当上半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
建設・土木用資材		7,889,457	7,134,935
建装用資材		2,091,762	2,510,503
農業・包装用フィルム		4,584,847	4,453,345
工業用品		1,814,615	1,516,562
合計		16,380,681	15,615,345

(注) 金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(ロ) 仕入実績

(単位：千円)

製品別	期別	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
建設・土木用資材		1,337,340	1,534,810
建装用資材		1,190,188	1,413,313
農業・包装用フィルム		442,386	507,136
工業用品		105,247	97,647
合計		3,075,161	3,552,906

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税は含まれておりません。

(4) 受注状況

(単位：千円)

製品別	区分	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)		当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		前事業年度 (平成8年3月31日)
		受注高 金額	受注残高 金額	受注高 金額	受注残高 金額	受注残高 金額
建装用資材		1,217,830	28,413	1,519,242	78,529	27,650
工業用品		1,885,378	238,256	1,752,188	233,268	180,463
合計		3,103,208	266,669	3,271,430	311,797	208,113

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為記載を省略しております。
 2. 建装用資材及び工業用品については、一部上記のとおり受注生産を行っております。
 3. 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込み生産を行っております。
 4. 金額は販売価格によっており、消費税は含まれておりません。

(5) 販 売 実 績

(単位：千円)

製 品 別	期 別	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)
建 設 ・ 土 木 用 資 材		9,277,145	9,019,236
建 装 用 資 材		4,534,991	5,125,868
農 業 ・ 包 装 用 フ ィ ル ム		4,764,688	5,120,653
工 業 用 品		1,899,790	1,709,479
合 計		20,476,614	20,975,236

- (注) 1. 数量については同一品目の中でも種類が多く、且つ仕様も多岐にわたる為、記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。
3. 総販売実績に占める輸出高は、10%以下のため製品の品目別の輸出高等の記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画は次のとおりであります。

計 画 内 容	必 要 性	予算金額 千円	既支払額 千円	今 後 の 所要資金 千円	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力
滋賀工場 ・受電設備の更新、増量	環 境	152,600	—	152,600	平成8年7月	平成9年5月	—
明石工場 ・建材用シート生産ライン増設	増 産	178,000	2,079	175,921	平成8年7月	平成8年12月	170 ^{トン} / _年 増加
栃木工場 ・大口径真空下水用高密度ポリエチレン管設備	開 発	114,600	99,482	15,118	平成8年4月	平成8年10月	—
・プラスチックマス関連金型	開 発	104,020	4,573	99,447	平成8年4月	平成9年3月	—
計		549,220	106,134	443,086			

- (注) 1. 今後の所要資金443,086千円は、全額自己資金により賅う予定であります。
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

また、金額の表示に関しては千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期事業年度の中間会計期間(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)及び第36期事業年度の中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

以 上

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	433,257		469,984		563,863	
受取手形 ^{※3} _{※5}	8,908,141		7,363,469		11,549,401	
売掛金 ^{※3}	11,328,179		11,590,150		12,529,922	
棚卸資産	6,284,666		5,835,006		6,133,028	
その他	1,349,148		2,567,057		1,272,685	
貸倒引当金	△ 166,000		△ 182,000		△ 182,000	
流動資産合計	28,137,392	64.5	27,643,667	62.4	31,866,901	66.6
II 固定資産						
有形固定資産 ^{※1}						
建物 ^{※2}	2,276,492		2,405,094		2,252,030	
機械及び装置	5,946,590		6,119,477		6,004,431	
土地 ^{※2}	2,058,667		2,315,942		2,315,942	
その他	1,965,326		2,263,264		2,000,733	
有形固定資産合計	12,247,076	28.0	13,103,778	29.6	12,573,138	26.3
無形固定資産	58,789	0.1	56,638	0.1	57,419	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券 ^{※3}	1,434,647		1,504,087		1,479,188	
その他	1,779,299		1,981,664		1,860,358	
貸倒引当金	△ 1,000		△ 1,000		△ 1,000	
投資その他の資産合計	3,212,947	7.4	3,484,752	7.9	3,338,546	7.0
固定資産合計	15,518,812	35.5	16,645,170	37.6	15,969,104	33.4
資産合計	43,656,205	100.0	44,288,837	100.0	47,836,006	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形※5	5,606,916		5,185,535		5,958,065	
買掛金	6,732,387		6,310,104		6,874,639	
短期借入金※2	6,803,832		8,279,632		9,423,232	
未払法人税等	455,607		460,393		894,319	
未払事業税等	143,958		133,716		252,041	
未払消費税	96,632		95,429		123,940	
賞与引当金	919,000		915,000		846,780	
売上割戻引当金	691,866		559,212		1,177,167	
設備関係支払手形※5	1,291,195		1,028,837		875,482	
その他	1,532,120		1,400,365		1,614,141	
流動負債合計	24,273,517	55.6	24,368,227	55.0	28,039,810	58.6
II 固定負債						
長期借入金※2	314,560		104,928		206,944	
退職給与引当金	678,028		677,279		671,863	
役員退職慰労引当金	180,980		255,070		232,260	
その他	601,642		672,328		660,551	
固定負債合計	1,775,211	4.1	1,709,605	3.9	1,771,619	3.7
負債合計	26,048,728	59.7	26,077,833	58.9	29,811,430	62.3
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	12.6	5,500,000	12.4	5,500,000	11.5
II 資本準備金	3,979,390	9.1	3,979,390	9.0	3,979,390	8.3
III 利益準備金	261,559	0.6	297,200	0.7	276,200	0.6
IV その他の剰余金						
任意積立金	7,051,000		7,686,000		7,051,000	
中間(当期)未処分利益	815,527		748,413		1,217,985	
その他の剰余金合計	7,866,527	18.0	8,434,413	19.0	8,268,985	17.3
資本合計	17,607,477	40.3	18,211,004	41.1	18,024,576	37.7
負債及び資本合計	43,656,205	100.0	44,288,837	100.0	47,836,006	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成7年4月1日 至 平成7年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	20,476,614	100.0%	20,975,236	100.0%	42,572,734	100.0%
II 売 上 原 価	13,820,298	67.5	14,396,735	68.6	28,816,610	67.7
売 上 総 利 益	6,656,315	32.5	6,578,501	31.4	13,756,123	32.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,817,825	28.4	5,887,895	28.1	11,733,276	27.6
営 業 利 益	838,489	4.1	690,605	3.3	2,022,847	4.7
IV 営 業 外 収 益 ※1	208,723	1.0	258,647	1.2	377,403	0.9
V 営 業 外 費 用 ※2	134,734	0.7	96,115	0.4	261,519	0.6
経 常 利 益	912,478	4.4	853,138	4.1	2,138,730	5.0
VI 特 別 利 益 ※3	0	0.0	22,257	0.1	3,544	0.0
VII 特 別 損 失 ※4	21,249	0.1	41,560	0.2	138,541	0.3
税引前中間(当期)純利益	891,229	4.3	833,834	4.0	2,003,733	4.7
法人税及び住民税	431,000	2.1	443,000	2.1	980,000	2.3
中間(当期)純利益	460,229	2.2	390,834	1.9	1,023,733	2.4
前期繰越利益	355,298		357,579		355,298	
中 間 配 当 額	—		—		146,405	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		14,640	
中間(当期)未処分利益	815,527		748,413		1,217,985	

中間財務諸表作成の基本となる事項

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減 価 償 却 費 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当該中間会計期間に配分しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。よって、当該中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の引当金を計上しております。</p> <p>(5) 法人税・住民税及び事業税 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。 なお、税額の計算にあたっては、申告調整項目の年間調整を行っております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>3. 棚卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日)	前事業年度末 (平成8年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	千円 24,306,633	千円 25,671,072	千円 25,031,854
※2.担保に供している資産	千円	千円	千円
建 物 1,058,123	建 物 1,025,866	建 物 1,048,285	
土 地 574,531	土 地 574,531	土 地 574,531	
計 1,632,654	計 1,600,397	計 1,622,817	
同上に対する債務の額	千円	千円	千円
短期借入金 2,503,832	短期借入金 2,959,632	短期借入金 3,323,232	
長期借入金 314,560	長期借入金 104,928	長期借入金 206,944	
計 2,818,392	計 3,064,560	計 3,530,176	
※3.重要な外貨建資産	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 中間貸借対照 表計上額	外 貨 額 貸借対照表計 上額
受 取 手 形	—	1,138千米ドル 126,411	—
売 掛 金	—	225千米ドル 25,023	—
投 資 有 価 証 券	3,000千米ドル 418,130	148千ポンド 25,796	3,000千米ドル 418,130
	千円	3,000千米ドル 418,130	千円
4.保 証 債 務	千円	千円	千円
銀行借入に対する保証	中川印刷(株) 500,000	中川印刷(株) 470,000	中川印刷(株) 470,000
	(株)ボンバック 460,000	(株)ボンバック 460,000	(株)ボンバック 460,000
	シナノ農材(株) 75,000	シナノ農材(株) 75,000	シナノ農材(株) 75,000
	滋賀管材機器(株) 40,000	滋賀管材機器(株) 40,000	滋賀管材機器(株) 40,000
	南国ハマ産業(株) 30,838	南国ハマ産業(株) 40,763	南国ハマ産業(株) 31,580
	計 1,105,838	計 1,085,763	計 1,076,580
Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証	Bonset America Corporation 505,410 (5,100千米ドル)	Bonset America Corporation 566,100 (5,100千米ドル)	Bonset America Corporation 542,385 (5,100千米ドル)
リース料の支払保証	Bonset America Corporation 832,307 (8,398千米ドル)	Bonset America Corporation 811,950 (7,314千米ドル)	Bonset America Corporation 774,502 (7,282千米ドル)
※5.中間期末日(期末日)満期 手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。 したがって、当中間期末日 は金融機関の休業日であっ たため、次のとおり当中間 期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受 取 手 形 955,012千円 支 払 手 形 677,697千円 設備関係支払手形 266,729千円	—	期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決 済処理しております。した がって、当期末日は金融機 関の休業日であったため、 次のとおり当期末日満期手 形が期末残高に含まれてお ります。 受 取 手 形 1,388,250千円 支 払 手 形 862,453千円 設備関係支払手形 107,705千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	千円 受取利息 7,673 特許権実施許諾料 87,583	千円 受取利息 3,368 特許権実施許諾料 110,143	千円 受取利息 16,551 特許権実施許諾料 182,292
※2. 営業外費用の主要項目	千円 支払利息及び割引料 100,413 売上割引 14,019	千円 支払利息及び割引料 57,347 売上割引 16,569	千円 支払利息及び割引料 171,987 売上割引 32,620
※3. 特別利益の主要項目	———	千円 投資有価証券売却益 20,184	———
※4. 特別損失の主要項目	千円 固定資産売却及び除却損 機械及び装置 15,099 その他 6,149	千円 固定資産売却及び除却損 機械及び装置 24,162 その他 17,398	千円 固定資産売却及び除却損 機械及び装置 115,766 その他 22,775
5. 減価償却実施額	千円 有形固定資産1,115,085 無形固定資産 1,855	千円 有形固定資産1,196,546 無形固定資産 1,740	千円 有形固定資産2,447,687 無形固定資産 3,731

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) ———	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="810 472 1106 790"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>155,636</td> <td>155,635</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>662,327</td> <td>374,527</td> <td>287,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>817,963</td> <td>530,163</td> <td>287,799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	155,636	155,635	0	その他	662,327	374,527	287,799	合計	817,963	530,163	287,799	(1) ———
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																			
		千円	千円	千円																			
	建物	155,636	155,635	0																			
	その他	662,327	374,527	287,799																			
合計	817,963	530,163	287,799																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 千円																					
1年以内 158,710 1年超 290,089 合計 448,800	1年以内 129,819 1年超 187,503 合計 317,322	1年以内 144,527 1年超 231,169 合計 375,696																					
(3) 当中間期の支払リース料 千円 94,511	(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 84,035 減価償却費相当額 72,620 支払利息相当額 10,042	(3) 当期の支払リース料 千円 191,104																					
(4) ———	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) ———																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料 千円 1年以内 2,569 1年超 1,776 合計 4,345	未経過リース料 千円 1年以内 3,108 1年超 2,553 合計 5,661	未経過リース料 千円 1年以内 2,569 1年超 491 合計 3,060																				

2. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券等の時価情報

市場性のある有価証券に係る時価情報

(単位：千円)

種 類	期 別	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成7年9月30日現在)			当 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日現在)		
		中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		38,122	44,856	6,734	40,451	44,493	4,042
債 券		4,295	4,850	554	—	—	—
そ の 他		268,299	255,717	△ 12,582	218,280	214,545	△ 3,735
小 計		310,717	305,424	△ 5,293	258,731	259,038	307
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		503,193	919,627	416,433	525,514	1,014,173	488,659
債 券		92,000	98,706	6,706	60,000	63,732	3,732
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		595,193	1,018,333	423,140	585,514	1,077,905	492,391
合 計		905,911	1,323,757	417,846	844,246	1,336,944	492,698

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券……………東京証券取引所の最終価格で算定しております。
 - ②店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - ③非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
 - ④非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式が1,909株含まれております。
3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間	当中間会計期間
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く 非上場株式 残存償還期間が一年以内 の利付金融債券	839,454千円	886,573千円
		—千円	32,000千円

(2) 先物取引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

3. 先物為替予約の状況

(単位：千円)

期 別 買予約・売予約 及び通貨種類の別	前中間会計期間末（平成7年9月30日現在）			当中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	中間会計期間末 の為替相場 による円貨額	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	中間会計期間末 の為替相場 による円貨額
買 予 約 米 ド ル	60千ドル	5,978	5,946	210千ドル	22,433	23,310

- (注) 1. 中間会計期間末の為替相場は直物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. そ の 他

平成8年11月11日開催の取締役会において、平成8年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第36期(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)中間配当金として1株につき、4円(総額146,402千円)を支払うことを決議しております。

中間監査報告書

平成7年12月12日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

松崎 信



代表社員
関与社員

公認会計士

近藤 安正



関与社員

公認会計士

小島 洋太郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第35期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

7909/'97

中間監査報告書

平成8年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 石谷 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

代表社員 公認会計士 近 藤 安 正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第36期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が 同 上
執務した事務所

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。